

### 第3回(仮称)市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議 概要

日 時	平成23年9月29日(木) 13:30~17:00	
会 場	白井市役所 4階 大会議室 会議室2・3	
出席者	委 員 出席9	関谷昇会長、星野隆史副会長、辻利夫委員、 菊地正夫委員、佐野運吉委員、渡辺悦生委員、 金子龍治委員、齊藤和博委員、赤間賢二委員、
	欠席3	市川温子委員、松川輝雄委員、古山洋祐委員、
	庁内策定部会	松岡会長、相馬副会長、田中委員、森山委員、金子委員、 豊田委員、谷嶋委員、川村委員
	事務局	笠井市民活動支援課長、岡田主査、元田主任主事
	傍聴者	1名
会長あいさつ	<p>第3回会議にあたっては、(仮称)市民参加・協働のまちづくりプラン策定会議委員と庁内の策定部会の委員の合同会議として実施した。</p> <p><b>開 会</b> あいさつ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市民参加・協働の見方をどういう風に考えているのかが今回のテーマである。</li> <li>・本日の会議の前半はどういうところに問題・課題があるのかということについてみんなで確認をして、そのうえでどういう方向性を進めていけばいいのかということについて整理して、意見をいただくこととなっている。グループワークを重ねながら議論を重ねていただきたい。</li> </ul>	
事務局	<p><b>会議の趣旨説明</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ1 市・行政への市民参加の課題について 6人</li> <li>・テーマ2 地域コミュニティへの市民参加の課題について 7人</li> <li>・テーマ3 「協働のしくみ」への市民参加の課題について 6人</li> </ul> <p>会長には、全てのグループを見てもらいその後講評をいただく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・今回の会議では、 <ul style="list-style-type: none"> <li>①現状(問題点・良い点によるもの)をもととした白井市における今の市民参加・協働の課題について、②どうしたら今の課題が解決できるか。の2点について話をしてほしい。</li> </ul> </li> <li>・グループワークは進め方を例として示した。この通りでなくても良い。ポストイット、模造紙等の備品については利用自由。</li> <li>・休憩はグループ毎に実施するので、休憩の際に他のグループを覗いて</li> </ul>	

<p>会 長</p>	<p>いただき、他の意見で良いものがあれば、自分の意見に持ち帰ってより意見を広げていただきたい。</p> <p>今回の分類の意図、それぞれのグループで議論してほしいことについて各グループに対して説明。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議論すべきポイントは相互に関わってくるので、重複しても全然構わない。最後に全員で議論して、それぞれのグループの議論について紹介するとともに発表にあたっては、今日のポイントなどグループにおける議論の流れがわかれば、それぞれが共有しやすいので、そこを念頭に入れること。</li> </ul> <p>【グループ1 市・行政への市民参加について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市のいろいろな取り組みについて、市民がどういう風に市民参加しているのか。いないのかということ、委員の立場から「どういう部分で市民参加がうまくいくのか。もっとこういう部分に市民が参加していくと良くなるのではないか。」ということ議論してもらいたい。</li> <li>・市民参加に必要不可欠なものとして「情報」があるが、情報は市民にどういう風に使われているのか。市民参加をしていくうえで、情報というものが活用できるような環境にあるのか、ないのかなどの市民参加が可能になるための前提・環境についても議論して欲しい。</li> <li>・市民参加の手法については、例えば、具体的な市民参加の手法として、パブリックコメントがあるが、どういう風に活用されているのか、ということや、市民参加条例も含めて白井市には市民参加ができる環境があるので、それらをどういう風に受け入れることができるのか。それをもう少し改善していくと広がりがなるのではないか。ということを含めて色々な角度から議論していただきたい。</li> </ul> <p>【グループ2 地域コミュニティへの市民参加の課題について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域がどう地域活動を行っているのかについて議論してもらうとともに、地域の自治会や地区社会福祉協議会のような地域に根ざした団体や、市民団体、テーマ別のNPOなどの地域の担い手たちが、どういう風に地域を担おうとしているのか。またどういうところに壁があったりするのかについて議論して欲しい</li> <li>・地域参加といわれるが、地域も「縦割り」になっていて、いろんな団体が相互に交流する状況に全然ないのが現状である。その現状についてなぜないのかという課題について議論して欲しい。</li> <li>・地域は行政との関わりもあるが、最近は「地域の自立」と言われるよ</li> </ul>
------------	--

うに行政に単に参加するだけではなくて、地域の自分たちでいろんなことをやろう！ということがある。地域の自立についてどのように考えるか議論して欲しい。

- 白井は古い部分と新しい部分が混在している地域であるが、混在について、古さと新しさがどれ位融合しているのか、いないのか。また、古い部分を重視していればいいという考え方もあれば、新しい考え方でいけばいい。両者がすみ分けていけばいい。という考えもある。一方、融合して新しいものを考えて行こう。といういろいろな考え方もあり、白井市の場合どれが望ましいのかについても議論して欲しい。

【グループ3 「協働のしくみ」への市民参加の課題について】

- 市民活動というのは市民が自由にやる活動であり、行政になんら左右されることなく自由にやることができる。しかし、協働というのは、市民と行政の相互の目線のある程度あわせて、目的を共有していく、あるいは課題を共有するということがあるので、協働は、非常に難しい側面を持っている。そのため、協働は、「市・市民の両者の対話」や、「応答的な関係」というのをかなり重視しなくてはならない。
- しかし、市民からの様々な意見については行政として受け入れることが困難だという事例やお互いに対話が困難であり協働がうまく行われてないということは、全国的な大きな課題である。
- 市と市民の協働を進めるための支援として市民活動に対しての補助金や推進センター等の施設の提供、広報を利用した団体周知といった支援は一般的になりある程度整備されているが、本来の協働を考えるとそれだけでは不足である。
- 協働を進めるためには、白井市が実施しているたくさんの事業について、今のまま市が実施するのか、もっと市民の活力を使って事業の内容を組み直していくべきか、若しくは全部市民にゆだねた方がいいのかということを検討する「政策づくり」を、いかに多くの市民を巻き込んだ協働で行なえるかということが重要なポイントとなる。
- 現在の協働の形を踏まえたうえで、今後白井において、どういう方向でどのような協働を展開するのかについて検討したうえで、制度、条例が必要なのかも含めて、どういう制度環境があれば協働というものが進むのかについて検討して欲しい。
- 協働の実施については、市の裁量で進められているところもあるし、内部規約で進められているところ、条例に基づいて普遍的なルールのもとですすめられているところと多様な根拠に基づいて推進している。白井において、どのような根拠による協働が、市民と行政におい

委員	<p>て本当に実行力があって効果的なのかということについても議論して欲しい。</p>
	<p><b>各グループで議論の結果を発表</b> 発表については、①それぞれのテーマの課題、②課題の解決方法について、①・②についてどういう議論の流れで話し合いが行われたかを基に各グループから発表した。</p> <p><b>グループ1 市・行政への市民参加について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 白井市は、人口規模 6 万人の中では白井市は市民参加を結構やっているのではないかと。</li> <li>● 今回の議論にあたっては、問題点をあげ、その原因をさぐり、解決策を検討するという事としている。赤い矢印については、基本的にテーマ1に該当するものである。その他のテーマのものについては別の矢印で明記している。</li> <li>● 市民参加まちづくりで、効果が出ていない原因については、行政も住民もお互いに原因がある。 職員：果敢にもっとチャレンジをするべきではないか。市民側の社会資本を引き出すような市に生まれ変わらなくてはいけない。 住民：防災がテーマとなっているが、助け合い、官民の協力体制の整備が必要。両方が動き出すことでパートナーシップとなる。</li> <li>● 市が何をやっても今までと同じであり、変化していない。いろんな審議会で議論をしても議論が形式的なことが多い。会議自体が非常に形式的なもので、会議を実施・開催することが目的となっている。そのため結論が非常に軽いものとなっている。それをなくすためには話し合いの中身をもって議論する必要がある。最終的に多数決というものが必要な時もあると思うが基本的には議論が必要である。会議回数を増やすべきである。会議回数を増やし、審議会委員で任期満了をした人についてはアドバイザーなりいろんな技能を發揮する役目を迎え入れるように審議会委員自体がもっと連鎖するようなしくみがあるといい。</li> <li>● 審議会の委員の選び方が不十分である。行政が委員を選ぶので行政にとって都合の良い意見を言う人で選ぶような不公平感がある。意見がたくさんでると、次回からは選出されないような気がする。抽選で選ぶという方法、委員報酬をなくすこと、公募市民の枠をもっと増やすべきであること、充て職の場合団体の長が参加することが多いが、実務がわかり、意見を言える人が出席しないと委員として非常にもった</li> </ul>

委員	<p>いない。として解決策として提案された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 高齢者の把握が困難である。自治会、地域への参加が少なくなる中で高齢化が進んでいる。プライバシーにより個人情報の保護がなされているが、白井市独自の緩和措置を考えてもいいのではないか。</li> <li>● パートナーとしての行政と市民との役割分担ができていない。地域には資源があるが、行政から地域の資源が市民に知らされていないので、一緒にパートナーとして動こうとしても中々動くきっかけがつかみづらい。そういうことができれば協働活動というものをもっとできてくるのではないか。</li> <li>● 西白井にコミュニティの場がない。コミュニティの気運が低いが、場を整備することで、コミュニティの機運が高まるのではないか。</li> <li>● 高齢化社会の中で高齢者が高齢者を見ているという状況がある。高齢者が十分に活躍、活動していない状況である。現役世代の働いている人が市政に参加できるしくみを難しいけれども考える。一人世帯、独身世帯でもちゃんと生活できる体制を行政も考えないといけない。</li> <li>● 市民活動推進センターの機能の充実により市民活動を活性化させる。</li> <li>● 市のまちづくりは、ビジョンが全てである。企画段階から、住民市民が参加し、企画段階から適宜ビジョンについての情報を出していく。変更があった場合にはそのことについて市民に説明をしていくということがわかってくると、市民と行政がパートナーシップを組めるようなベクトルが強くなっていく。</li> <li>● 市民からの意見を苦情、不満と受け取らず、次の行政のステップということで市民の声に耳を傾けてほしい。</li> </ul> <p>グループ2 地域コミュニティへの市民参加の課題について</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域活動におけるそれぞれのセクターへの市民参加、協働の活動は個々に見られるが、総合的な力になっていない。</li> </ul> <p>〈課題の解決策〉</p> <p>それぞれ、長期的な大目標、中期的な中目標、短期的な小目標を立て、一つ一つ地域における協働の事例を重ねたうえで、市民参加をすることが、課題を解決できる方法と捉えた。</p> <p>(長期的な課題と解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域を代表する団体として自治会があるので、自治会や地区社協という地域を網羅した団体を中心として様々な地域の団体を包括した組織を育て利用することで地域を活性化することが必要である。</li> <li>・ それぞれの地域の活動は、地域が行政とともに協働で策定した地域目</li> </ul>
----	---

委員	<p>標をもとに自治会活動、市民団体活動を実現する。  (前提) 地域のことは地域で決める。  (対策) ・地域で決定した結果を行政に反映するしくみ  ・住民が参加しやすいしくみ</p> <p>(中期的な課題と解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個々の市民参加・協働の動きを総合的なものにするために、まず、最初に市が地域に対してどういう地域になって欲しいのかというビジョンを作成してもらい、その地域ビジョンに向けて、個々の事例での協働を集約していくと非常に良い地域となると思う。</li> </ul> <p>(短期的な課題と解決策)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域と市が連携する地域の事業をたくさんこなすことで、地域・市双方で市民参加・協働の勉強をする。</li> <li>・市は自治会等と連携すると地域全体に対して広がりがあるので、積極的に関与し、自分たちの事業を地域での広がりを意識しながら事業の宣伝や実施するべき。</li> <li>・地域で地域を守るというような自主防災のための防災組織を作り、自治会以外のバックアップ機能として育てる。</li> <li>・既存の独立した団体（社協、PTA）等々の横串を入れる作業を市が中心として実施するといろんな団体に参加しやすい。</li> </ul> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域のまちづくりプラン策定委員会に参加して総合計画ができたはずであるが、その結果が行政の施策に直接活かされていない。活動計画が絵に描いた餅となっているので、こういう基本計画についてはぜひ今後の活動に活かしてもらいたい。</li> </ul> <p>グループ3 協働のしくみへの市民参加の課題について</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●協働のしくみへの市民参加の課題ということで、協働のしくみをつくるうえで、何が協働できるのかということについて絞って話し合いをすることとなった。</li> </ul> <p>&lt;今、なぜ協働なのか？&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●「協働とはなにか」ということについて、定義がない。協働の認知度がなく協働・共同・協同の区別がつかない。行政側から見ると、行政サービスが多様化しており、個々のサービスに対応する必要性が生じており、行政の負担が大きくなっている。その一方で、税收の減少、財政の硬直化しており、協働で新しい公共をつくりだす必要がある。</li> </ul>
----	--

〈協働に市民がどうやって参加した方がいいのか〉

- 身近なところからスタートした方がよいと思う。市民の暮らしでいえば、あいさつやゴミ拾いからはじめた方がいいし、団体としては、自治会が市民生活にとっては最も身近なので、自治会から参加することで協働を実践していった方がいいのではないかと。
- 自治会活動、特に役員になると非常に負担が大きく、若い人が活動するには時間的に難しい。また、そもそも自治会加入のメリットがないと思う人が多いことなどから、白井市では市民の自治会への参加が減少しているという現実がある。
- 今の自治会が抱える課題は、以前から課題であったことであるという考えもあることから、協働をすすめる市民参加の取り組みの一つとして自治会活動に対してどうしたら、若い人が参加できるか。ということに置き換えて、きっかけ、しくみについて検討を行った。
- 若い人が自治会に参加しない理由として、大きく分類して、時間がないこと、きっかけがないこと、やりたいと思わないことの3つの理由があると想定した。
- まず、第1に時間がないということについては、若い世代は仕事、子育てと忙しく、また都内に通勤をしているので実質的に時間がないのは事実であるから、時間的な負担が少ない方法で参加することについて検討を行った。具体的には、若い世代はPCの利用に抵抗が少ない人が多いことから、日中の会議に直接参加することは難しくても、PCなどのITの活用により参加できるしくみをつくることが必要と考えた。
- 第2にきっかけがないということについては、白井市に居住する若い世代の多くは、単身の居住者ではなく、世帯で居住している人が多い。世帯居住は、親世帯と若い世代若しくは若い世代とその子どもということが多い。この世代が関心のある事柄である子ども・介護について自治会が取り組むことで、参加するきっかけができると考えている。特にいわゆる「公園デビュー」のように子どもをきっかけとして地域に関与するということはよくあることであるので、子どもを介在した形で地域に関与するしくみを強化したら良いと考える。白井における大きな特徴であるが、PTAが市内各地域で大きな活動を行っていることからPTAなどをきっかけとできるしくみがあれば良いと考える。
- 最後に、自治会自体に関心がない人については、自治会自体が楽しみであると感じるような取り組みが必要である。地域コミュニティの懇

親とつながりについては、先に述べたとおり子どもがきっかけであることが多いことから、積極的に子どもが関与できるようにして、楽しみを強化していくことが必要と考える。

- いずれの対策にも共通することであるが、若い世代は日中に地域にいないので、地域との接点が少ないことが多く、地域の活動を良く知らない。
- 市や地域は、地域の活動、情報についてもっとよく発信する必要があるが、そもそも行政用語がわかりづらい。市民に参加を求めても、情報がわかりやすく入ってこないため、市民はよくわからず、結果として参加しにくい。と、いうことから、先ほどのように IT を駆使するということや、情報が行政用語で説明されているため一般の人にわからないので、市民が内容をチェックする。あるいは市民が情報を編集し発信すると、市民の共感が得られるのではないかと考える。

<白井市における協働の効果が大きいものは？>

- 協働については、現在もまだ手探り状態であるが、市は自治会と以前から連携して活動をしていることが多いことから、市と自治会の協働は市民にも市にも比較的イメージしやすい。
- 協働を実施する際に、市が単独で実施した場合の事業に比べて、市民の満足度の増加と経費削減の効果というものを常に意識する必要があることから、市民全体が関心のあるもので、共通のテーマであるものが、協働の効果が大きい。
- 白井市のこれからの課題を考えたときに、少子高齢化、子育て情報の発信、高齢者介護等の課題はあり、それぞれが非常に重大な課題ではあるが、当事者以外は緊迫した課題ではないことから、全ての市民の関心が高いわけではない。
- 3.11 以降、防災については全ての市民は関心が強いことから、「防災活動」について、避難誘導、住民同士の安否確認などにおいては役割分担、市民の関与の度合いが大きいこと、また住民同士の助け合いという観点からも日常的な地域のつながりと関連があることから適切である。
- 防災にあたっては、地域だけではなく、白井市には新旧、また居住の形態が様々である。例えば、在来地区は農産物があり、住宅地には消費者があり、販売のノウハウをもつ市民がいる。お互いの強みを媒介として地域の差をつなぎ、お互いが日常的に助けあえるしくみをつくとともに、良さを再認識するきっかけができれば良い。



	<p>&lt;課題&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 協働における市民参加については、市民・市双方に課題はある。</li> <li>● 市民が協働に市民参加したくても、市、市民の役割分担が全く明らかになっていないことから、結局協働ができない。</li> <li>● 役割分担ができていない場合であっても、勝手な押し付けであることが多いため、現状を踏まえていないことが多い。そのため市民に過大な役割を負わせてしまうこともある。本来は、市・市民が話し合いながら役割を決定すべきである。</li> <li>● 要求が過大で市民が役割を実践することができないということであれば、市が、人材、リーダーを育成することが必要である。</li> <li>● 協働のためには、市民同士の連携も必要であるが、市民同士がお互いに連携するためには大前提として信頼がなくてはいけない。信頼を作るためにも、市民同士がもっといろいろなことでお互いに知る努力をする必要がある。白井のNPOは問題の解決のために、連携することが現状では少ないため、そのような取り組みを重ねていくことが必要である。</li> <li>● 市は市民と連携するためには、人と人が出会い、つながる機会や、地域単位でいろいろな人がつながるようなモデルの整備など、協働できる環境の整備として「場」の提供と、手法を整備する必要がある。</li> </ul> <p>質問</p> <p>委員 行政が参加する委員会について興味がある。協働というからには、行政と民間がそれぞれの持ち味（社会資本）を持ち合って進めて行くこととなると思う。行政サイドで市民に提供できる持ち味、社会資本はどういうものがあるか考えるか。</p> <p>&lt;グループ3&gt;</p> <p>委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 議論としてほとんどしていない。市として何をするかについては時間切れになってしまったところがある。煮詰まっていなかった。</li> <li>● 市は市がやっていること、市が求めていることについて、市民に周知をさせることを強化していきたい。また、市が何をやっているかわからないと協働は進まないのに住民側も興味を持って受け止める必要がある。</li> <li>● 行政用語がわかりづらいため、市の情報がとてもわかりづらい。30代～50代の人については、PCを使ったITを駆使している人が多いので市としてITをもっと活用していくべきということと、市民が行政情報を編集すると市民の共感が得られるのではないかと。</li> </ul>
--	--

	であった。
委員	<p>&lt;グループ2&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市が市民を巻き込んで地域の仕事をやっていくということは大切なことであり、その方がもっと成果が上がるので、市が積極的に地域に参加してほしいという話になった。</li> </ul>
委員	市からは、情報、補助金（資金）、精神的な後援程度しか望めない。そのほかにいっぱいあると思うが、行政としてこういうものが提供できるということをまとめていただければと思う。
事務局	その答えについては、今後議論する必要があるので、その際に全員で検討したい。
会長	<p>講評</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 各班の議論、報告を聞いていて、日頃市民として考え、活動する中の経験に即した活発な議論であったので非常に面白くもあり、鋭かった。これを重ねていくともっといろいろなものが見えてくるのではないかと。というのが感想である。</li> <li>● 全部の班に共通しているのは、白井は市民参加とか協働はある程度実施しているし、実際にある程度ではあるが協働が進んでおり、その環境が整っているという部分が参加者の共通の認識としてあると思う。だからこそ、このプランづくりというものは、それを踏まえながらどういう風に、場合によっては軌道修正しながら、もしくは発展させられるかどうかを考慮しなくてはいけない。その意味では、最初から始めるよりも難しい部分もあり、またそれだけ、他の自治体の一歩先をいくやりがいのあるプランづくりになるのではないかと印象もある。</li> <li>● テーマ毎に言及すると、市・行政への参加については、効果という観点がある。市民参加といっても、下手をするとアリバイづくりに終わってしまっているということも少なくない。審議会などを開催することが目的となってしまって、市民の意見を聞くという目的がなくなってしまうことというのは、少なくともこれまでの経緯の中ではある。これをどう実質化して、手段と目的の混同を修正することが問われている。市民の活力、現状認識について明らかにする。これを我々はどう課題として受け止めていくことができるのかということについて議論をする。そしてそれを解決に向けてどういう人たちがどういう役割</li> </ul>

	<p>を果たしていくかということを考え問題を解決することができるか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 今回のプランづくりの目的は、それをどう実質化していけるか、アリの程度に実施している市民参加・協働を、本来の目的の市民参加・協働にすることができるかが今回のプランの大きな目的である。</li> <li>● 例えば委員の選出についても、団体関係者を充て職でお願いして、代表が会議に出席しないと実際に組織が動かないということがあるので、行政が配慮しているのが現状である。だが、代表者が会議に出てくると、代表者が事業に精通していないこともあり、議論が煮詰まらないという弊害もあるので、議論が必要だ。</li> <li>● 公募委員については、白井は15～16%が公募委員であるが、半分程度を公募とした方がいいという意見や、実質的な議論を行うためにはバランスを取るべきであるなどいろいろな議論をされているところである。公募委員の決定については、希望者の中から抽選でという話があったが、市民参加の手法で注目されているのが無作為抽出型の市民会議である。(市民討議会)</li> <li>● 市民討議会は、住民基本台帳から無作為で市民を抽出し、委員とするものであるが、無作為抽出で実施した場合特定の市民、階層に偏ることがないということもあるので、幅広い意見を聞くことができる。この場合、制度設計にもよるが、年に数回というものではなくて、5日間であれば5日間朝から晩まで議論をするということをして5日間実施するというプログラムを作り、委員はワークショップで一つのテーマについて5日間議論をする。そこにはいろいろな関係者や市職員、議員に参加してもらうということがある。いろんな人との話し合いを通じながら結論を出すという手法も注目されている。そういうことを含めて市民参加型の会議のあり方もアイデアを出していくといいのかなと考える。</li> <li>● 参加できる環境、例えば若者が仕事しているから参加できない。いろいろな手法を駆使していかないと平日の日中会議をやるということで、市民参加型の会議を率先しているというのは偏りがある。どういうやり方をやっていけば白井の中堅、若手の世代が参加していくことができるのか。これも議論の中で深めていきたい。</li> <li>● また、白井市には、個々にいろいろな活動が既にあり、それをまとめていくことができているので、それをどうやって紡いで大きな活動にしていくことは大きなポイントである。その役割の基礎として自治会が一つの基盤になるということについては、いろいろな考え方がある。白井全体を見渡しても農村部的なところから、都市部的なところまでかなり混在している。地域が横並びになる必要は全くないという</li> </ul>
--	--

観点から更に議論の中で深めてほしい。

- 地域の違いと関連して、自治会も地域によって、いろいろと違い、様々に進化している。従来型の自治会の形式・組織でいくというところもあるし、自治会は自治会であるが、もっと活性化させるために過去の役員などを中心に有志のボランティアグループを作り自治会の活動の中身を豊かにする、または他との連携をもっと積極的にするという風に自治会ベースではあるが、やり方を工夫しているところもある。また、自治会以外にもNPOやテーマ型市民活動団体などとの連携を模索しているところもある。
- 地域によっておかれている状況も違うと思うので、そういうことを実施するもしないも地域住民が決めていくというのが、今後の地域のあり方としてある。どういう地域像、地域の担い手像を考えて行くのかというのが今後の議論である。
- 行政がもっと参加すべきだという話があったが、これをどう捉えるべきか検討が必要である。
- 自治会は、本来は地域住民の自治のための組織であることから、行政が口を出すことに対して否定的な意見の人は多い。しかし、行政が関与しないと多くの住民がついてきてくれない、合意が形成できない。大きな事業できないという現状があるのであれば、行政が関与せざるを得ないであろうからいろんな点で検討が必要である。
- 自治会などの「地域」と「行政」の関係というものもそのようないろんな視点から考えていかないといけない。安易な連携だと単なる行政依存となってしまう。行政は、単独では今以上のパフォーマンスを発揮できないことは、明らかなので、どの程度地域が自立していくかどうか。ということも問われている。
- 行政の関与のしかたは、いろんな傾向が出てきており、今、注目されているのが地域に職員が張り付く制度の地域担当制である。職員の立場は、兼務、ボランティアなど様々であるが、職員それぞれに担当する地域が決め、職員が地域住民の橋渡し役となったり、地域と役所との間をつないだりという制度設計をし始めているところが全国で多々ある。
- 地域と行政との連携については、このようなことも含めて距離のあり方、連携のしくみでどういう形が一番白井にふさわしいかどうか議論するというのも大きなポイントになってくる。
- 最後に、協働についてであるが、協働は、二つの流れがある。一つは、行政のコストを削減していくことであり、もう一つは地域住民がいろんな形で参加していくことで地域を豊かにしていくということである。

る。その2つの目的のために行政と地域が連携している。

- 協働を効果あるものにしていくというときは、二つのことをどう意識するかが重要となる。一般的な批判としてよく言われるのが、行政でできなくなったから、半ばその責任を放棄するという意味で、市民に負担を負わせるのが協働である。という批判は少なくない。連携と一言で言ってしまうことかもしれないが、その中身をどう考えていくかということは大きな課題である。
- コスト削減ということでは、行政がこれまでやってきた、今現在やってきた事業の中身をどうとらえ直していくのかということと協働は密接不可分である。協働というのはサポートセンターを通じて行政が一定の支援をしていく、または補助金を通じて一定の支援をしていくという連携というのはある程度普及しているが、協働自体もどんどん進化をしていて、行政の子育て、緑地保全、都市計画といった企画立案から評価に至るまでの通常のプロセスがあるが、プロセスの中に協働というものがどれだけ組み込まれているのかいないのか。ということが政策づくりにおいては非常に重要である。
- 協働は政策の横串であるとよく言っている。どの分野であっても協働すると、どういうことができるのか。ということを考えていかなければ、協働は浸透していかない。
- 多くの職員のイメージは、協働は、市民活動部門とか、市民参加部門が市民活動に対して支援をしていくことである。と認識している。しかし、実際の協働はそれだけではなくて、もっと全ての部門に関係しているものである。それを意識できるかということが非常に大切である。
- 多くの市町村で市民とのやりとりをする、市民との連携で企画を立てるということをやりたがらないという部分があるので、担当課に押し付けているという側面があり、協働事業を担当課だけに押し付けるということが非常に多い。こういうことをやっていたのでは協働は進まない。担当部門だけに協働事業を押し付けているような自治体行政というものは協働というものを誤解しているし、協働というものが全く浸透していない。ということを確認に自覚すべきである。
- 協働の推進については、職員の意識改革が必要であるが、座学による意識改革だけでは協働は進まない。職員の協働に対する意識を本当に変えていこうと思うのであれば、市民の人といろいろやり取りをする場面をもっと増やしていかなければ職員の意識は変わらない。
- このように行政が協働を推進するためのしくみというものはいろいろな側面から考えることが必要である。本日のようなワークショップ

	<p>を始めていこうという場合や計画の中に組み込むという場合、あるいは、条例を設置することによって通常の業務を進める中で協働の手法を必ず採用しなくてはいけないとルール化する場合。とそれぞれやり方によっていろいろと状況が変わるので、どれが良いというわけはないが、白井にベストなしくみをつくることができるか。これが協働というものを考えていくかということが重要である。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 市民の話については、報告のとおりで何の異存もないところであるので、どういう風に協働というものをとらえていくことができるかということが今後の課題となっている。</li> <li>● テーマ2と関わることであるが、地域単位でつながるモデルの実現にあたっては、地域のことは地域住民が一番良く知っている。だから地域住民が自由にやれるような場とか機会を増やすべきである。という形で地域の環境を整えていくという場合はある。更に自治ということを考えるのであれば、地域における自立性というものをもっと高めていくべきである。</li> <li>● 自治体内分権には、賛否両論があるが、地域は、行政への陳情やお願いだけではなくて、ある程度の権限や予算を地域にゆだねて地域の自立性を高めていくというやり方も模索が進められており制度設計されているところもある。</li> <li>● 自治体内分権は、長期的な課題であるが、そういうことも念頭におきながらどういう参加の環境を整えていくことができるかということについて、今後の議論の中で更に深められていきたい。</li> <li>● 今日の時点では全然出し切れていない部分も多々あると思うので、次回は今日に引き続き、この議論を踏まえながらどういうところに問題があるのかどうかということについて更に掘り下げていろんな可能性を作り出していく。そのためにはいろんな人たちを巻き込んでいかななくてはいけない。そのあたりについて更に議論を深められるとこの参加全体のイメージが更に深まってくると思うので、今日はその第一歩ということで非常に貴重な意見を拝聴した。</li> </ul>
委員	<p>行政と自治会と連携をしてくるうちに協働のカタチというのが見えてくるのではないか。と思うがどうか</p>
会長	<p>自治会がそういう形で行政が活用できるようなところにあるというところと、そうでないところがある。これも横ならびにする必要はないのではないかという考えがある。</p> <p>できるところはどんどんやっていくということで問題はない。どんどん</p>

	<p>実施してやり取りをしていく中で、人が見えるし、担い手が見えてくればそれでカバーすることができる。</p> <p>行政と協力できる環境下にならないところは、どういうところがどういうふうに担うべきなのかということについては地域なりの課題としてあるところであるが、やり方としては応答を重ねながら協働の形を考えて行くということは多いにある。</p>
委員	<p>「協働ってなんだ?」と思っている市民も多いので、行政が積極的に地域を活用して仕事を行えばそこからヒントが出てくるのではないかと考えている。</p>
委員	<p>市民参加というが、行政も地域に参加しなくてはならない。行政の地域参加というものは市民参加とセットであると考えているので、職員は現場に出ないとダメである。現場に出ないと問題も見えない、どんな活力があるのかということも見えない、どういう風につなげばいいかも見えないので同感である。</p>
事務局	<p><b>事務連絡</b></p> <p>次回会議は 10 月中旬を予定</p> <p>今回は、今回の議論について、もう少し深く議論していただき、その後重複箇所もあるので、全員で議論をしていきたいと考えている。</p> <p>次回会議の開催日は追って連絡をします。</p> <p>以上で第3回会議を終了いたします。</p> <p>ありがとうございました。</p> <p>17:00 会議終了</p>